

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月29日

上場会社名 日特建設株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梶 守宏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 緑川 精一 TEL (03) 3542-9126
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,197	△4.1	1,597	△11.3	1,080	4.1	476	—
18年3月期	72,172	△6.7	1,801	△9.4	1,037	△27.0	△6,262	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期		8.59		—	9.3	1.9				2.3
18年3月期		△147.95		—	△94.3	1.6				2.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	54,414		5,200		9.6		93.76	
18年3月期	57,355		5,001		8.7		90.12	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,200百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	4,355		96		△2,431		6,577	
18年3月期	2,468		4,863		△7,809		4,557	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,300	△3.9	△690	—	△990	—	△1,990	—	△35	88
通期	67,500	△2.5	2,070	29.5	1,330	23.1	230	△51.7	4	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 55,677,164株 18年3月期 55,677,164株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 209,350株 18年3月期 186,297株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	68,230	△4.0	1,485	△10.3	1,005	6.8	424	—
18年3月期	71,076	△6.5	1,657	△5.7	941	△59.6	△6,076	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期		7.65		—
18年3月期	△143.54			—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	52,933		4,774		9.0		86.08	
18年3月期	55,158		4,629		8.4		83.44	

（参考）自己資本 19年3月期 4,774百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,000	△3.3	△700	—	△1,000	—	△2,000	—	△36	06
通期	67,000	△1.8	2,040	37.3	1,300	29.3	200	△52.9	3	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資の増加などから回復基調にあり、個人消費の回復にも支えられ、緩やかな回復が見られました。しかし、原油価格の高騰により原材料価格の上昇、金利の上昇などの影響が懸念され企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加基調を維持しましたが、公共投資は国及び地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に掲げる公共事業費重点予算配分分野である環境分野、防災分野、補修補強（維持管理）分野、都市再生分野への積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比4.1%減の69,197百万円となり、利益面では、連結経常利益は、前連結会計年度比4.1%増の1,080百万円となりました。また、連結当期純利益は476百万円（前連結会計年度は連結当期純損失6,262百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出の減速や定率減税の廃止など不安要因があるものの、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需に支えられ、緩やかな景気拡大が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は、堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて増加傾向が予想されますが、公共投資は、国・地方自治体が進める構造改革による大幅な減少に加え、入札制度改革に伴う混迷度合いも深まることが予想されることから、当社を取り巻く受注環境は依然として熾烈を極めております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高67,500百万円、営業利益2,070百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,355百万円増加し、投資活動により96百万円増加し、財務活動により2,431百万円減少した結果、現金及び現金同等物は2,020百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,355百万円の資金増加（前連結会計年度比1,877百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（613百万円）に減価償却費（1,038百万円）、退職給付引当金（474百万円）、役員退職慰労引当金（397百万円）等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少（2,202百万円）、販売用不動産の減少（425百万円）、その他資産の減少（715百万円）等による資金の増加、仕入債務の減少（962百万円）、未成工事受入金の減少（591百万円）等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金増加（前連結会計年度比4,766百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産売却（968百万円）等による収入、有形固定資産取得（780百万円）等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円の資金減少（前連結会計年度比5,377百万円の増加）となりました。

これは主に、有利子負債の削減（2,429百万円）等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	15.2%	9.9%	11.4%	8.7%	9.6%
時価ベース自己資本比率	21.9%	15.3%	14.4%	20.4%	11.5%
債務償還年数	6.5年	10.0年	26.0年	9.2年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.9	2.1	3.9	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

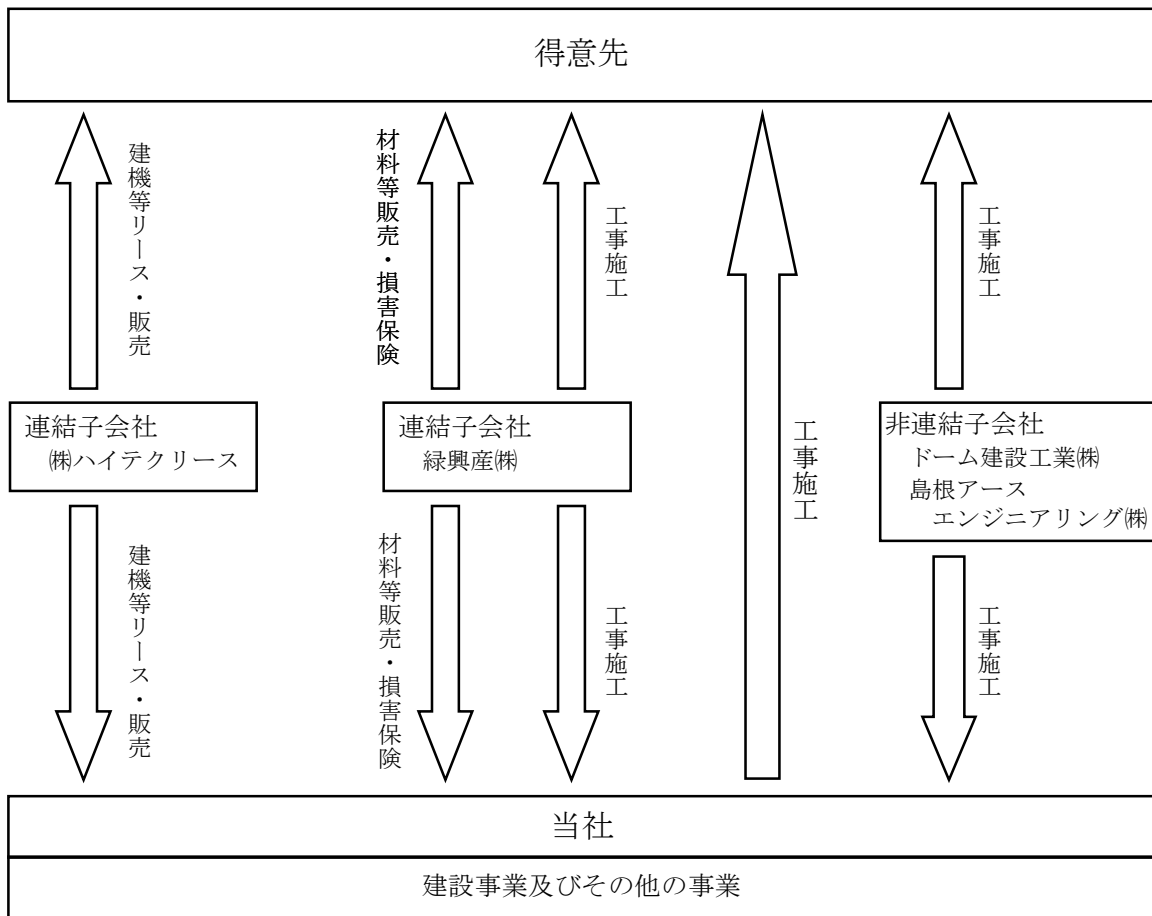
⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、中間期においては利益の計上は見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社グループ会社につきましては、堅実な経営を心がけておりますが、業況の変化によりグループ会社の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し信頼される会社」、「投資家にとって魅力ある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、「優位性のある特殊技術を生かし、社会基盤の整備に貢献する会社」を経営ビジョンに掲げております。

また、「環境・防災・補修補強・都市再生」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、環境に配慮し持続的な成長発展をはかり、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは受注競争の厳しい中、収益基盤強化をはかるため、重点予算配分分野である「環境分野」「防災分野」「補修補強分野」「都市再生分野」の営業の強化、工事利益を重視した選別受注、工事利益確保に向けた管理体制の強化等を行い、安定的に売上高660億円、経常利益15億円の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加を維持するものと思われませんが、公共投資は国および地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境が続くと予測されます。

このような厳しい環境において、当社は財務リストラによる財務体質の改善、「環境・防災・補修補強・都市再生」分野の技術力、営業力強化、工事利益確保に向けた管理体制確立による原価低減、固定費の削減を行い、収益力の向上に努めてまいりました。今後はこれまでの取り組みをより一層加速させ、更なる収益力の向上及び財務体質の改善を当社グループ全役職員一丸となり邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出の減速や定率減税の廃止など不安要因があるものの、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需に支えられ、緩やかな景気拡大が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資につきましては、堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて増加傾向が予想されますが、公共投資につきましては、縮減傾向の継続や入札制度改革に伴う混迷度合いが深まることが予想され、ますます厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような厳しい受注環境のもと、当社グループは「中期経営計画」を策定し、「社会に貢献し信頼される会社」「投資家にとって魅力ある会社」「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、優位性のある専門技術を用い全国の社会基盤整備に貢献する会社となれるよう企業活動を推進しております。

「中期経営計画」の進捗状況につきましては、組織の再編、営業拠点の一部統合、人的資源の再配置を行うとともに、賃貸用不動産売却、営業活動から生じるキャッシュ・フロー等により有利子負債の圧縮を行っております。また、収益基盤強化をはかるため、重点予算配分分野である「環境分野」「防災分野」「補修補強分野」「都市再生分野」の営業力強化、工事利益を重視した選別受注、工事利益確保に向けた管理体制の強化等を行っております。

当社が提供している環境・都市再生関連技術等は次のとおりであります。

(環境保全)－「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物、発生土の抑制並びにリサイクルなど、自然環境との調和をはかりながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

(都市再生分野)－都市を快適な空間に蘇らせる技術を提案

都市部に埋設されている下水管で老朽化したものを、下水を供用しながらの入れ替え、更生する工法、都市再開発に伴う土地の有効利用をはかる軟弱地盤の改良工法、河川堤防や危険物タンクで、地震による液状化の恐れのある地盤の改良工法等を提案しております。

(リサイクル)－「循環型社会」の実現を目指し、効果あるリサイクル技術の開発

産業廃棄物の受け入れ場所の制約や環境保全意識の高まりから、産業廃棄物の低減を実現する環境負荷低減型技術を開発・推進しています。また、「廃棄物の発生を抑制する」「やむを得ず排出された廃棄物はできるだけ再利用する」といった、循環型社会を実現する各種リサイクル技術の開発にも積極的に取り組んでおります。

(防災技術)－「災害から守る技術」を創造

国土の保全のために、岩盤崩落、老朽化した斜面の吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる災害に対して最適な防災対策工を提案しております。

(補修補強)－社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を発揮するよう、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		4,557		6,577		2,020
2 受取手形・完成工事未 収入金等	※1	23,775		21,572		△2,202
3 有価証券		60		—		△60
4 販売用不動産		2,982		2,455		△527
5 未成工事支出金		4,206		4,045		△161
6 その他	※2	1,821		1,275		△545
貸倒引当金		△414		△339		75
流動資産合計		36,988	64.5	35,587	65.4	△1,400
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※3	3,926		3,372		△554
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※4	1,507		1,313		△193
(3) 土地	※5	9,001		8,519		△482
(4) 建設仮勘定		6		5		△1
(5) その他	※6	2,068		2,135		66
有形固定資産合計		16,511	28.8	15,345	28.2	△1,166
2 無形固定資産		267	0.5	380	0.7	112
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※7	2,721		2,276		△444
(2) その他		1,713		1,495		△218
貸倒引当金		△846		△670		175
投資その他の資産合計		3,588	6.3	3,101	5.7	△486
固定資産合計		20,367	35.5	18,827	34.6	△1,539
資産合計		57,355	100	54,414	100	△2,940

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※8	19,918		18,956		△962
2	※9	11,012		12,327		1,315
3		3,460		2,868		△591
4		96		134		38
5		—		86		86
6		98		100		2
7	※10	1,607		1,644		37
流動負債合計		36,193	63.1	36,117	66.4	△75
II 固定負債						
1	※11	11,688		7,943		△3,744
2		606		419		△187
3		3,840		4,314		474
4		—		397		397
5		26		22		△4
固定負債合計		16,161	28.2	13,097	24.1	△3,064
負債合計		52,354	91.3	49,214	90.4	△3,139
(資本の部)						
I	※12	3,052	5.3	—	—	
II		6,749	11.8	—	—	
III		△5,627	△9.8	—	—	
IV		887	1.5	—	—	
V	※13	△61	△0.1	—	—	
資本合計		5,001	8.7	—	—	
負債、資本合計		57,355	100	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,052	5.6	
2 資本剰余金		—	—	753	1.4	
3 利益剰余金		—	—	844	1.6	
4 自己株式		—	—	△63	△0.1	
株主資本合計		—	—	4,586	8.4	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	613	1.1	
評価・換算差額等合計		—	—	613	1.1	
純資産合計		—	—	5,200	9.6	
負債純資産合計		—	—	54,414	100	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		71,235		68,267		
2 その他の事業売上高		937	72,172	930	69,197	100
II 売上原価						
1 完成工事原価		63,598		60,576		
2 その他の事業売上原価		699	64,297	757	61,334	88.6
売上総利益						
1 完成工事総利益		7,636		7,690		
2 その他の事業売上総利益		237	7,874	173	7,863	11.4
III 販売費及び一般管理費	※1		6,072		6,265	9.1
営業利益			1,801		1,597	2.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		1		13		
2 受取配当金		25		29		
3 特許関連収入		48		42		
4 その他		36	112	34	120	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		605		536		
2 デリバティブ費用		31		—		
3 新株発行費用		94		—		
4 その他		143	876	102	638	0.9
経常利益			1,037		1,080	1.6
						42

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	9			257			
2 投資有価証券売却益		—			6			
3 貸倒引当金戻入益		28	38	0.1	6	270	0.4	232
VII 特別損失								
1 販売用不動産評価損		2,403			101			
2 固定資産除却・売却損	※3	332			160			
3 減損損失	※4	1,465			118			
4 投資有価証券評価損		—			1			
5 ゴルフ会員権評価損		18			—			
6 その他投資退会損		—			4			
7 貸倒損失		132			—			
8 スワップ解約損		29			—			
9 事業撤退損失	※5	1,656			—			
10 構造改革関連損失	※6	146			—			
11 早期退職特別加算金	※7	63			16			
12 役員退職慰労金		73			—			
13 役員退職慰労引当金繰入額		—	6,321	8.8	333	738	1.1	△5,583
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△5,245	△7.3		613	0.9	5,858
法人税、住民税及び事業税		161			136			
法人税等調整額		855	1,017	1.4	—	136	0.2	△880
当期純利益又は当期純損失(△)			△6,262	△8.7		476	0.7	6,739

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		1,250	
2 減資に伴う資本剰余金増加高		5,500	6,750
III 資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩額		—	
2 自己株式処分差益取崩額		0	0
IV 資本剰余金期末残高			6,749
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			635
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		—	
2 資本準備金取崩額		—	—
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		6,262	
2 役員賞与金		—	
3 自己株式処分差損		—	6,262
IV 利益剰余金期末残高			△5,627

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	6,749	△5,627	△61	4,113
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		△5,996	5,996		—
当期純利益			476		476
自己株式の処分			△1	2	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△5,996	6,471	△1	474
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	844	△63	4,586

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	887	5,001
連結会計年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		476
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△274	△274
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△274	199
平成19年3月31日 残高 (百万円)	613	5,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益・当期純損失 (△)		△5,245	613	5,858
2 減価償却費		1,061	1,038	△22
3 減損損失		1,465	118	△1,346
4 貸倒引当金の減少 (△) 額		△42	△251	△208
5 完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△45	38	83
6 工事損失引当金の増加額		—	86	86
7 賞与引当金の増加額		10	2	△8
8 退職給付引当金の増加額		589	474	△115
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	397	397
10 販売用不動産評価損		2,403	101	△2,301
11 事業撤退損失		1,656	—	△1,656
12 有形固定資産売却益		△9	△257	△247
13 有形固定資産除却・売却損		332	160	△171
14 有価証券・投資有価証券売却益		—	△6	△6
15 有価証券・投資有価証券評価損		—	1	1
16 受取利息及び受取配当金		△27	△43	△15
17 支払利息他		637	536	△101
18 売上債権の減少額		2,599	2,202	△397
19 販売用不動産の減少額		232	425	192
20 未成工事支出金の増加 (△) ・減少額		△552	161	714
21 その他資産の減少額		685	715	30
22 仕入債務の減少 (△) 額		△1,991	△962	1,029
23 未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		542	△591	△1,134
24 未払消費税の減少 (△) 額		△403	—	403

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
25	その他負債の増加・減少 (△) 額	△792	23	816
26	その他	—	△4	△4
	小計	3,105	4,980	1,875
27	利息及び配当金の受取額	27	43	15
28	利息の支払額	△503	△561	△58
29	法人税等の支払額	△161	△106	55
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	4,355	1,887
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券・投資有価証券取得による支出	△7	△7	0
2	有価証券・投資有価証券売却による収入	—	56	56
3	有形固定資産取得による支出	△949	△780	169
4	有形固定資産売却による収入	5,907	968	△4,939
5	無形固定資産取得による支出	△87	△196	△108
6	無形固定資産の売却による収入	—	1	1
7	貸付けによる支出	△55	63	119
8	貸付金の回収による収入	56	△8	△64
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,863	96	△4,766

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少 (△) 額		△17,781	1,315	19,096
2 長期借入れによる収入		14,550	60	△14,490
3 長期借入金の返済によ る支出		△7,070	△3,804	3,266
4 株式の発行による収入		2,500	—	△2,500
5 その他		△6	△1	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,809	△2,431	5,377
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		△477	2,020	2,498
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,034	4,557	△477
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		4,557	6,577	2,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社（2社） 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社（2社） ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社（2社） 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社（2社） ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっている。 連結子会社のうち株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 新株発行費用については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、10,107百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,721百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左 同左</p> <p>————— 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これ により税金等調整前当期純損失は、1,465百万円増加して いる。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,200百万円 である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理して いたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)の公表により役員賞与が費用処 理されることとなったこと等役員報酬にかかる処理方法が 整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特 別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等 に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42 号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連 結会計年度より社内規程に基づき当連結会計年度末におけ る要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変 更した。 この変更に伴い、当連結会計年度増加分64百万円を販売 費及び一般管理費に、過年度分333百万円を特別損失に計 上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減 少し、税金等調整前当期純利益は397百万円減少している。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当 金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上 の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたため、当中間連結会計期間は従来 の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結 会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会 計期間発生額32百万円を販売費及び一般管理費に、過年度 分333百万円を特別損失に計上する結果、営業損失及び経 常損失はそれぞれ32百万円、税金等調整前中間純損失は365 百万円増加することとなる。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「繰延税金負債」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に327百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載していたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更した。 なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 ※3、※4、※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,226百万円</p>	<p>1 ※3、※4、※6 有形固定資産の減価償却累計額 13,795百万円</p>
<p>2 リース・割賦販売契約に基づいて、顧客より担保として43百万円の手形を預っている。</p>	<p>2 リース・割賦販売契約に基づいて、顧客より担保として35百万円の手形を預っている。</p>
<p>3 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 69百万円</p>	<p>3 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 69百万円</p>
<p>4 ※3、※5、※7、※9、※11 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)736百万円及び長期借入金8,479百万円の担保に供している。 建物・構築物 2,986百万円 土地 8,196 投資有価証券 1,616 <u>計 12,799</u></p>	<p>4 ※3、※5、※7、※9、※11 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)8,519百万円及び長期借入金5,525百万円の担保に供している。 建物・構築物 2,710百万円 土地 7,946 投資有価証券 1,251 <u>計 11,908</u></p> <p>なお、上記長期借入金5,525百万円及び短期借入金8,519百万円に対する根抵当権極度額は、7,734百万円であります。</p>
<p>5 ※7 下記の資産は、営業保証金として供託している。 投資有価証券 19百万円</p>	<p>5 ※7 下記の資産は、営業保証金として供託している。 投資有価証券 19百万円</p>
<p>6 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 22件 132百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。 ㈱青山メインランド 21百万円 ㈱エルシード 14 康和地所㈱ 14 夢ハウジング㈱ 5 <u>計 56</u></p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 323百万円</p> <p>(4) ※2 手形流動化に伴う買戻し義務 383百万円</p>	<p>6 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 22件 120百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。 <u>㈱イオプラネット 7百万円</u> 計 7</p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 275百万円</p> <p>(4) ※2 手形流動化に伴う買戻し義務 262百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
7 受取手形裏書譲渡高 63百万円	7 _____
8 ※9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,130百万円 借入実行残高 6,262 差引額 5,868	8 ※9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,630百万円 借入実行残高 5,972 差引額 5,658
9 ※12、※13 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式186千株である。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式55,677千株である。	9 _____
	10 ※1、※8、※10 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 285百万円 支払手形 666 設備関係支払手形 0 (流動負債その他)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、337百万円である。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他売却損</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,362百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	719百万円	減価償却費	149百万円	機械装置	0百万円	土地	9百万円	計	9百万円	建物他売却損	331百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	332百万円	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、426百万円である。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,469百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	672百万円	減価償却費	136百万円	建物・土地	257百万円	計	257百万円	建物・土地他	157百万円	長期前払費用他	2百万円	計	160百万円
従業員給料手当	2,362百万円																																								
賞与引当金繰入額	29百万円																																								
退職給付費用	719百万円																																								
減価償却費	149百万円																																								
機械装置	0百万円																																								
土地	9百万円																																								
計	9百万円																																								
建物他売却損	331百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
長期前払費用	0百万円																																								
計	332百万円																																								
従業員給料手当	2,469百万円																																								
賞与引当金繰入額	36百万円																																								
退職給付費用	672百万円																																								
減価償却費	136百万円																																								
建物・土地	257百万円																																								
計	257百万円																																								
建物・土地他	157百万円																																								
長期前払費用他	2百万円																																								
計	160百万円																																								

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

5 ※4 減損損失

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟又は一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,269百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(195百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275
合計			1,465

なお、回収可能価額については、正味売却額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

5 ※4 減損損失

当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8
遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0
合計			118

(グルーピングの方法)

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

(経緯)

賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。

また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。

また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 ※5 事業撤退損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業撤退による開発 用地評価損 1,482百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業撤退による開発 用地売却損 174百万円</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 ※6 構造改革関連損失は、資本の増減資・資産リス トラを含む「中期経営計画」策定費用である。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 ※7 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金 である。</p>	<p>8 ※7 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金 である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,677,164	—	—	55,677,164
合計	55,677,164	—	—	55,677,164
自己株式				
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350
合計	186,297	29,462	6,409	209,350

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p>
現金預金勘定 4,557百万円	現金預金勘定 6,577百万円
現金及び現金同等物 4,557	現金及び現金同等物 6,577

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																										
① リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>2,962</td> <td>1,257</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具備品	2,962	1,257	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>2,591</td> <td>1,193</td> <td>1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具備品	2,591	1,193	1,397
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	2,962	1,257	1,704																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	2,591	1,193	1,397																							
② 未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	503百万円	1年超	1,199	合計	1,702	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	573百万円	1年超	1,225	合計	1,798												
1年内	503百万円																									
1年超	1,199																									
合計	1,702																									
1年内	573百万円																									
1年超	1,225																									
合計	1,798																									
③ 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	471百万円	減価償却費	294	受取利息相当額	176	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	401百万円	減価償却費	228	受取利息相当額	172												
受取リース料	471百万円																									
減価償却費	294																									
受取利息相当額	176																									
受取リース料	401百万円																									
減価償却費	228																									
受取利息相当額	172																									
④ 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を利 息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	同左																								
⑤ 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	19	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	19	△0
合計	19	19	△0

2 その他の有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	583	2,062	1,478
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	54	69	15
小計	637	2,132	1,494
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	3	2	△0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	2	△0
合計	640	2,134	1,493

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項なし。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）
その他の有価証券
非上場株式 557百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	20	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	60	—	—	—
小計	60	—	—	—
合計	60	20	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	19	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	19	△0
合計	19	19	△0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計		20	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p> <p>② 取引の利用目的 借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ 取引に対する取組方針 取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っていない。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っている。 さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引の利用目的 同左</p> <p>③ 取引に対する取組方針 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入している。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△6,615	百万円
年金資産	733	
未積立退職給付債務	△5,882	
会計基準変更時差異の未処理額	1,468	
未認識数理計算上の差異	573	
退職給付引当金	△3,840	

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 このほか当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)の掛金の比率に対応する年金資産の額が8,359百万円ある。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用	379	百万円
利息費用	132	
期待運用収益	△14	
会計基準変更時差異の費用処理額	367	
数理計算上の差異の費用処理額	129	
退職給付費用	993	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 当社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金63百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に加入している。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

退職給付債務	△6,662	百万円
年金資産	881	
未積立退職給付債務	△5,781	
会計基準変更時差異の未処理額	1,101	
未認識数理計算上の差異	365	
退職給付引当金	△4,314	

（注）1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 このほか当社は、総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）の掛金の比率に対応する年金資産の額が9,038百万円ある。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

勤務費用	356	百万円
利息費用	133	
期待運用収益	△17	
会計基準変更時差異の費用処理額	367	
数理計算上の差異の費用処理額	122	
退職給付費用	960	

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 当社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>開発事業等支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	187	販売用不動産評価損	1,533	減価償却費損金算入限度超過額	29	貸倒引当金損金算入限度超過額	142	ゴルフ会員権評価損	190	減損損失	568	賞与引当金損金算入限度超過額	38	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556	開発事業等支出金評価損	719	その他	107	繰延税金資産小計	5,113	評価性引当額	△5,113	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	606	繰延税金負債合計	606	繰延税金負債の純額	606	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,061</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	364	販売用不動産評価損	2,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	12	ゴルフ会員権評価損	162	減損損失	160	賞与引当金損金算入限度超過額	45	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	161	その他	280	繰延税金資産小計	5,061	評価性引当額	△5,061	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	419	繰延税金負債合計	419	繰延税金負債の純額	419
繰延税金資産	百万円																																																																										
繰越欠損金	187																																																																										
販売用不動産評価損	1,533																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	29																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	142																																																																										
ゴルフ会員権評価損	190																																																																										
減損損失	568																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556																																																																										
開発事業等支出金評価損	719																																																																										
その他	107																																																																										
繰延税金資産小計	5,113																																																																										
評価性引当額	△5,113																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	606																																																																										
繰延税金負債合計	606																																																																										
繰延税金負債の純額	606																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
繰越欠損金	364																																																																										
販売用不動産評価損	2,116																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	12																																																																										
ゴルフ会員権評価損	162																																																																										
減損損失	160																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	161																																																																										
その他	280																																																																										
繰延税金資産小計	5,061																																																																										
評価性引当額	△5,061																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	419																																																																										
繰延税金負債合計	419																																																																										
繰延税金負債の純額	419																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">△48.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	15.1	住民税均等割額	14.6	評価性引当額の増減等	△48.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金にされない項目	15.1																																																																										
住民税均等割額	14.6																																																																										
評価性引当額の増減等	△48.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において「開発事業」から撤退することとしたことにより、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	90.12円	93.76円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△147.95円	8.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,262	476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△6,262	476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		4,414		6,404		1,989
2 受取手形	※1	6,002		5,126		△875
3 完成工事未収入金	※2	17,742		16,359		△1,383
4 有価証券		60		—		△60
5 販売用不動産		2,823		2,277		△545
6 未成工事支出金		4,217		4,052		△165
7 材料貯蔵品		110		110		0
8 関係会社短期貸付金		—		840		840
9 1年以内に回収予定の 関係会社長期貸付金		—		100		100
10 未収入金	※3	811		623		△188
11 その他	※4	547		255		△292
貸倒引当金		△409		△327		82
流動資産合計		36,320	65.8	35,822	67.7	△498
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※5	9,445		8,359		
減価償却累計額		5,635	3,810	5,076	3,282	△527
(2) 構築物	※6	855		828		
減価償却累計額		733	122	719	109	△13
(3) 機械装置	※7	7,028		7,143		
減価償却累計額		6,382	645	6,502	640	△5
(4) 車両運搬具		—		4		
減価償却累計額		—	—	0	4	4
(5) 工具器具・備品		210		187		
減価償却累計額		155	54	129	57	3
(6) 土地	※8		9,041		8,559	△482
(7) 建設仮勘定			6		5	△1
(8) その他	※9		2		2	—
有形固定資産計			13,683		12,662	△1,021

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		108		107		△0
(2) ソフトウェア		48		31		△16
(3) その他		69		67		△1
無形固定資産計		225		206		△18
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※10	2,635		2,184		△450
(2) 関係会社株式		100		100		—
(3) 関係会社長期貸付金		1,350		1,150		△200
(4) 長期前払費用		125		130		5
(5) 長期保証金		316		262		△54
(6) 長期営業債権		495		380		△115
(7) その他		752		699		△53
貸倒引当金		△848		△666		181
投資その他の資産計		4,927		4,241		△686
固定資産合計		18,837	34.2	17,110	32.3	△1,726
資産合計		55,158	100	52,933	100	△2,225

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※11	12,008		11,233		△774
2	※12	7,679		7,613		△66
3	※13	6,262		8,478		2,216
4	※14	3,984		3,558		△426
5	※15	366		505		138
6		158		139		△19
7		157		158		1
8		3,460		2,868		△591
9		740		616		△123
10		96		134		38
11		—		86		86
12		94		98		4
13	※16	5		0		△4
14		16		8		△8
15		71		146		74
		流動負債合計	35,100 63.6	35,645 67.4		544
II 固定負債						
1	※17	10,879		7,325		△3,553
2		604		416		188
3		3,835		4,312		476
4		—		388		388
5		108		70		△37
		固定負債合計	15,428 28.0	12,513 23.6		△2,915
		負債合計	50,528 91.6	48,158 91.0		△2,370

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※18	3,052	5.5	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,250		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 減資差益		5,499		—		
資本剰余金合計		6,749	12.2	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		5,996		—		
利益剰余金合計		△5,996	△10.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金	※19	885	1.6	—	—	
V 自己株式	※20	△61	△0.1	—	—	
資本合計		4,629	8.4	—	—	
負債資本合計		55,158	100	—	—	

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		3,052	5.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		753		
資本剰余金合計			—		753	1.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		423		
利益剰余金合計			—		423	0.8
4 自己株式			—		△63	△0.1
株主資本合計			—		4,165	7.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—		609	1.1
評価・換算差額等合計			—		609	1.1
純資産合計			—		4,774	9.0
負債純資産合計			—		52,933	100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高			71,076 100		68,230 100	△2,845
II 売上原価						
1 完成工事原価			63,450 89.3		60,617 88.8	△2,833
売上総利益						
1 完成工事総利益			7,625 10.7		7,612 11.2	△12
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 役員報酬		142		200		
2 従業員給与手当		2,295		2,398		
3 賞与引当金繰入額		31		34		
4 退職給付費用		713		671		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—		59		
6 法定福利費		409		438		
7 福利厚生費		160		186		
8 修繕維持費		8		51		
9 事務用品費		267		264		
10 通信交通費		480		510		
11 動力用水光熱費		51		50		
12 調査研究費		114		141		
13 広告宣伝費		7		11		
14 貸倒引当金繰入額		245		51		
15 交際費		158		122		
16 寄付金		9		14		
17 地代家賃		218		211		
18 減価償却費		158		141		
19 租税公課		138		113		
20 保険料		7		6		
21 雑費		346	5,968 8.4	444	6,127 9.0	159
営業利益			1,657 2.3		1,485 2.2	△171

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	39			43			
2 有価証券利息		0			0			
3 受取配当金	※3	41			33			
4 特許関連収入		46			42			
5 関係会社特許関連収入		2			—			
6 その他		34	164	0.2	34	154	0.2	△9
V 営業外費用								
1 支払利息		610			532			
2 デリバティブ費用		31			—			
3 新株発行費用		94			—			
4 その他		143	880	1.2	102	635	0.9	△245
経常利益			941	1.3		1,005	1.5	64
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			6			
2 固定資産売却益	※4	9			257			
3 貸倒引当金戻入益		28	38	0.1	6	270	0.4	232
VII 特別損失								
1 販売用不動産評価損		2,102			120			
2 固定資産売却損	※5	331			148			
3 固定資産除却損	※6	0			11			
4 減損損失	※7	1,473			118			
5 投資有価証券評価損		—			1			
6 ゴルフ会員権評価損		18			—			
7 その他投資退会損		—			4			
8 貸倒損失	※8	110			—			
9 スワップ解約損		29			—			
10 事業撤退損失	※9	1,656			—			
11 構造改革関連損失	※10	146			—			
12 早期退職特別加算金	※11	63			16			
13 役員退職慰労金		73			—			
14 役員退職慰労引当金繰入額		—	6,005	8.5	328	751	1.1	△5,254
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△5,026	△7.1		524	0.8	5,550

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
法人税、住民税及び事 業税		150		100		
法人税等調整額		899	1,049	—	100	△949
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△6,076		424	6,500
前期繰越利益			79		—	
当期末処理損失			5,996		—	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		15,104	23.8	16,085	26.5	981
II 労務費		300	0.5	339	0.6	39
III 外注費		34,375	54.2	31,654	52.2	△2,721
IV 経費		13,670	21.5	12,537	20.7	△1,132
(うち人件費)		(5,883)	(9.3)	(5,551)	(9.2)	(△331)
計		63,450	100	60,617	100	△2,833

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		第59期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I	その他資本剰余金		5,499
II	その他資本剰余金の処分		
1	当期末処理損失への振替額	5,499	5,499
III	その他資本剰余金次期繰越額		—
I	当期末処理損失		5,996
II	損失処理額		
1	資本準備金取崩額	496	
2	その他資本剰余金からの振替額	5,499	5,996
III	次期繰越損失		—

株主資本等変動計算書

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	1,250	5,499	△5,996	△61	3,744
事業年度中の変動額						
欠損てん補		△496	△5,499	5,996		—
当期純利益				424		424
自己株式の処分				△1	2	0
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）						—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△496	△5,499	6,419	△1	421
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	—	423	△63	4,165

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	4,629
事業年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		424
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△276	△276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△276	144
平成19年3月31日 残高 (百万円)	609	4,774

重要な会計方針

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 長期前払費用 定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費用については、支出時に全額費用として処理している。	—————

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、10,107百万円である。</p>	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,721百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は、1,473百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,774百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬にかかる処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度より社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更に伴い、当事業年度増加分59百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分328百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純利益は388百万円減少している。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間において当事業年度に採用した会計処理によった場合、当中間会計期間発生額30百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分328百万円を特別損失に計上する結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ30百万円、税引前中間純損失は359百万円増加することとなる。</p>

表示方法の変更

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「繰延税金負債」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は固定負債の「その他」に274百万円含まれている。</p>	<p>「関係会社短期貸付金」は資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲載することとした。なお、前期は流動資産の「その他」に50百万円含まれている。</p>
<p>—————</p>	<p>当社の財務諸表等に掲載される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載していたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更した。 なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 (1) 下記の資産は、※13 短期借入金（長期借入金からの振替分を含む）736百万円、※17 長期借入金8,479百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">※5 建物</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>※6 構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>※8 土地</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>※10 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,799</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、営業保証金として供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">※10 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハイテクリース</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">22件</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)青山メインランド</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>康和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>夢ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>(4) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>(5) ※3 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>3 ※9 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>	※5 建物	2,881百万円	※6 構築物	104	※8 土地	8,196	※10 投資有価証券	1,616	計	12,799	※10 投資有価証券	19百万円	(株)ハイテクリース	1,575百万円	22件	132百万円	(株)青山メインランド	21百万円	(株)エルシード	14	康和地所(株)	14	夢ハウジング(株)	5	計	56		323百万円		383百万円	<p>1 (1) 下記の資産は、※13 短期借入金5,561百万円、※14 1年以内に返済期到来の長期借入金2,958百万円、※17 長期借入金5,525百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">※5 建物</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>※6 構築物</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>※8 土地</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>※10 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,908</td> </tr> </table> <p>なお、上記短期借入金5,561百万円、1年以内に返済期到来の長期借入金2,958百万円、及び長期借入金5,525百万円に対する根抵当権極度額は、7,734百万円である。</p> <p>(2) 下記の資産は、営業保証金として供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">※10 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハイテクリース</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">22件</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イオプラネット</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>(5) ※3 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>3 ※9 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>	※5 建物	2,615百万円	※6 構築物	95	※8 土地	7,946	※10 投資有価証券	1,251	計	11,908	※10 投資有価証券	19百万円	(株)ハイテクリース	909百万円	22件	120百万円	(株)イオプラネット	7百万円	計	7		275百万円		262百万円
※5 建物	2,881百万円																																																						
※6 構築物	104																																																						
※8 土地	8,196																																																						
※10 投資有価証券	1,616																																																						
計	12,799																																																						
※10 投資有価証券	19百万円																																																						
(株)ハイテクリース	1,575百万円																																																						
22件	132百万円																																																						
(株)青山メインランド	21百万円																																																						
(株)エルシード	14																																																						
康和地所(株)	14																																																						
夢ハウジング(株)	5																																																						
計	56																																																						
	323百万円																																																						
	383百万円																																																						
※5 建物	2,615百万円																																																						
※6 構築物	95																																																						
※8 土地	7,946																																																						
※10 投資有価証券	1,251																																																						
計	11,908																																																						
※10 投資有価証券	19百万円																																																						
(株)ハイテクリース	909百万円																																																						
22件	120百万円																																																						
(株)イオプラネット	7百万円																																																						
計	7																																																						
	275百万円																																																						
	262百万円																																																						

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																						
<p>4 ※18 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">91,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">甲種優先株式</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,500,000</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,677,164株</td> </tr> </table> <p>なお、会社が発行する株式の総数について、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。</p>	普通株式	91,000,000株	甲種優先株式	500,000	計	91,500,000	普通株式	55,677,164株	4														
普通株式	91,000,000株																						
甲種優先株式	500,000																						
計	91,500,000																						
普通株式	55,677,164株																						
<p>5 ※20 当社が保有する自己株式の数は、普通株式186千株である。</p>	5																						
<p>6 ※1 ※2 ※3 ※4 ※11 ※12 ※15 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形他 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円	完成工事未収入金	8	未収入金	78	営業外受取手形他 (流動資産その他)	72	支払手形及び工事未払金	181	未払金	0	<p>6 ※2 ※3 ※4 ※11 ※12 ※15 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形他 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	0百万円	未収入金	39	営業外受取手形他 (流動資産その他)	13	支払手形及び工事未払金	134	未払金	1
受取手形	16百万円																						
完成工事未収入金	8																						
未収入金	78																						
営業外受取手形他 (流動資産その他)	72																						
支払手形及び工事未払金	181																						
未払金	0																						
完成工事未収入金	0百万円																						
未収入金	39																						
営業外受取手形他 (流動資産その他)	13																						
支払手形及び工事未払金	134																						
未払金	1																						
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> </table>	利益準備金	867百万円	資本準備金	6,880百万円	7																		
利益準備金	867百万円																						
資本準備金	6,880百万円																						
<p>8 資本の欠損の額は558百万円である。</p>	8																						
<p>9 配当制限 ※19 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は885百万円である。</p>	9																						
	<p>10 ※1 ※11 ※16 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	284百万円	支払手形	666	設備関係支払手形	0																
受取手形	284百万円																						
支払手形	666																						
設備関係支払手形	0																						

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 ※2※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	受取利息	38百万円	受取配当金	15	<p>1 ※2※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取利息	30百万円	受取配当金	4												
受取利息	38百万円																				
受取配当金	15																				
受取利息	30百万円																				
受取配当金	4																				
<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は337百万円である。</p>	<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は426百万円である。</p>																				
<p>3 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	土地	9	計	9	<p>3 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	建物・土地	257百万円	計	257										
機械装置	0百万円																				
土地	9																				
計	9																				
建物・土地	257百万円																				
計	257																				
<p>4 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table>	建物他	331百万円	<p>4 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地他</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table>	建物・土地他	148百万円																
建物他	331百万円																				
建物・土地他	148百万円																				
<p>5 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	0	計	0	<p>5 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	0	備品	0	長期前払費用	0	借地権	0	その他	2	計	11
ソフトウェア	0百万円																				
長期前払費用	0																				
計	0																				
建物	8百万円																				
構築物	0																				
備品	0																				
長期前払費用	0																				
借地権	0																				
その他	2																				
計	11																				

第59期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第60期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6 ※7 減損損失

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟又は一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,274百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(198百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	795
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	281
合計			1,473

なお、回収可能価額については、正味売却額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

6 ※7 減損損失

当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	建物、構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8
遊休資産	建物、構築物	千葉県野田市	0
合計			118

(グルーピングの方法)

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

(経緯)

賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。

また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。

また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ※9 事業撤退損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業撤退による開発 用地評価損 1,482百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業撤退による開発 用地売却損 174百万円</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 ※10 構造改革関連損失は、資本の増減資・資産リス トラを含む「中期経営計画」策定費用である。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 ※11 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金 である。</p>	<p>9 ※11 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金 である。</p>
<p>10 ※8 貸倒損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">破産債権 110百万円</p>	<p>10 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>199</td> <td>111</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>264</td> <td>148</td> <td>—</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>254</td> <td>142</td> <td>—</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>138</td> <td>87</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035</td> <td>540</td> <td>87</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	199	111	—	87	車両運搬具	264	148	—	116	工具器具・備品	254	142	—	111	その他	317	138	87	91	合計	1,035	540	87	407	1年内	184百万円	1年超	310	合計	495	リース資産減損勘定の残高	87百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195	減損損失	87	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>185</td> <td>122</td> <td>—</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>237</td> <td>156</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>247</td> <td>163</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>212</td> <td>51</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>654</td> <td>51</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	185	122	—	63	車両運搬具	237	156	—	80	工具器具・備品	247	163	—	83	その他	317	212	51	53	合計	987	654	51	281	1年内	189百万円	1年超	144	合計	333	リース資産減損勘定の残高	51百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195	リース資産減損勘定の取崩	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	199	111	—	87																																																																																					
車両運搬具	264	148	—	116																																																																																					
工具器具・備品	254	142	—	111																																																																																					
その他	317	138	87	91																																																																																					
合計	1,035	540	87	407																																																																																					
1年内	184百万円																																																																																								
1年超	310																																																																																								
合計	495																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	87百万円																																																																																								
支払リース料	195百万円																																																																																								
減価償却費相当額	195																																																																																								
減損損失	87																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	185	122	—	63																																																																																					
車両運搬具	237	156	—	80																																																																																					
工具器具・備品	247	163	—	83																																																																																					
その他	317	212	51	53																																																																																					
合計	987	654	51	281																																																																																					
1年内	189百万円																																																																																								
1年超	144																																																																																								
合計	333																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	51百万円																																																																																								
支払リース料	195百万円																																																																																								
減価償却費相当額	195																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩	36																																																																																								

(有価証券関係)

第59期 (平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第60期 (平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 187百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,533</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 29</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 140</p> <p>ゴルフ会員権評価損 190</p> <p>減損損失 568</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,556</p> <p>開発事業等支出金評価額 719</p> <p>その他 107</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,110</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5,110$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 604</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 604</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 <u>604</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 364百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,991</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 88</p> <p>ゴルフ会員権評価損 162</p> <p>減損損失 160</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 54</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,749</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 157</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,917</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4,917$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 <u>416</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 17.1</p> <p>住民税均等割額 17.0</p> <p>評価性引当額の増減等 $\Delta 55.2$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1</p>

(1株当たり情報)

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	83.44円	86.08円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△143.54円	7.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,076	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△6,076	424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成19年6月28日予定)

1. 代表者の移動

退任予定

代表取締役社長	梶 守宏 (相談役就任)
代表取締役副社長	下村 周 (顧問就任)

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役大阪支店長	山崎 雅徳 (現、上席執行役員大阪支店長)
----------	-----------------------

② 退任予定取締役

常務取締役	鶴山 和夫 (当社参与 事業本部付就任)
-------	----------------------

③ 昇任予定取締役

代表取締役社長	中森 保 (現、常務取締役)
代表取締役専務	緑川 精一 (現、常務取締役)
代表取締役専務	藤井 輝彦 (現、常務取締役)
常務取締役	荒井 民雄 (現、取締役)